

## 第3章 まちづくりの課題

### 1. 産業の活性化

日本経済は、バブル経済の崩壊後、景気の低迷が続いてきましたが、企業の再構築やデジタル関連企業の輸出の増加などで次第に景気が上向きとなってきています。しかし、回復のペースは鈍く、北海道など地方経済はいまだ厳しい状況にあります。また、規制緩和や自由化が拡大し、経済のグローバル化が急速に進んでおり、住民や企業の活動が国際的に広がるとともに、企業・地域の国際的な競争が激化しています。

本町においては、基幹産業である軽種馬生産をはじめ、水産業においても経営の安定化を図るため、関係者が一丸となって時代に立ち向かう必要があります。

このため、豊かな地域資源を積極的に活用した特産化や地域消費の拡大、産業構造の見直しなどにより、産業の活力を高めていくことが求められています。

また、雇用状況や中小企業の業況は依然として厳しく、地元企業の活性化と雇用の安定確保が求められています。

### 2. 地域を支える人づくり

価値観や生活様式が多様化し、精神的なゆとりや生きがいにより重視され、心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大しています。また、労働時間の短縮による自由時間の増大や高齢化などの社会の熟成化により、ボランティア活動などへの参加を通じて自己実現を目指した生活への志向が高まっています。

このような中、一人ひとりが真の豊かさを実感できる環境や自己実現を尊重する社会づくりが必要です。

学校教育については、詰め込み教育の反省から、ゆとり教育や豊かな心の育成が実践されてきましたが、この反面「学力の低下」が問題視されています。

また、いじめ、不登校、校内暴力などの社会問題が多く発生し、家庭や地域の教育力の低下などが問題視されています。

このような中、学校と家庭や地域が一体となって、「確かな学力」と「豊かな心」を持った子どもたちを育てていくことが大きな課題となっています。

一方、青少年による凶悪な犯罪の増加や家庭における児童虐待などの社会問題が多く発生しています。社会経済の著しい変化を背景とした様々な要因により、親子や地域とのふれあい、自然体験や社会体験の不足、食生活の乱れなど青少年の健全な育成を阻害する要因が氾濫し深刻な危機に直面しています。

このような中、次代を担うすべての子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりが求められています。

### 3. 人口減少と少子高齢化社会の到来

わが国の人口は、出生率の低下などによる少子化を背景として急速に伸びが鈍化し、平成17年、遂に減少に転じました。また、医療技術や食生活の向上などにより平均寿命が延び、少子化もあいまって、先進諸国の中でも例を見ない速さで超高齢化社会に進んでいます。こうした少子高齢化の進行は、年金をはじめとする社会保障制度の維持を困難にさせるほか、生産年齢人口の減少による労働力不足など社会全体に大きな影響を与えることが予想されます。

このような中、町民の安心の基本となるものは健康であり、生涯にわたり健康を保持できる環境づくりや、適切な保健・医療・福祉・介護などのサービスの充実が必要です。また、子育ての負担や不安を軽減し、親子ともに元気で健康やかに成長できる環境づくりも求められています。誰もが住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせるよう、ともに支え助け合う地域づくりが必要です。

### 4. 安全と安心が求められる社会

近年、異常気象による集中豪雨や地殻変動による地震などの自然災害が多発し、多くの人々の生命や財産が被害を受けています。

こうした自然災害の発生を未然に防ぐことはできませんが、その被害を最小限にすることは可能であり、治山治水対策の促進や自主防災意識の高揚など、災害への備えの整備が求められており、更に住民が生活を営むためには、生活基盤の向上も重要です。

また、複雑・多様化している犯罪や食品の安全性を損なう事件などが増加していることから、安全で安心して生活できる地域づくりが求められています。

一方、大量生産、大量消費、大量廃棄型社会は、経済的な豊かさや生活水準の向上をもたらしましたが、その反面、オゾン層の破壊や地球温暖化など自然生態系や人類の生存に深刻な影響を及ぼす地球規模の環境破壊を引き起こし、これらの問題の解決が国際社会共通の課題となっています。

こうした中、資源のリサイクル、森林の保全など、環境保全への意識を高め、町民・事業者と行政が連携し、家庭や地域から行動していくことが求められています。

## 5. 地方分権社会の到来と厳しい財政運営

これまでの画一的で中央集権的な仕組みで進められてきた国の行政は、国と道・市町村との関係を対等にした仕組みへと転換され、より住民に身近な地方自治体が住民と一体となり、自らの責任と判断により、創意・工夫した個性豊かな魅力ある地域づくりが求められ、住民の高い自治意識がこれまで以上に必要とされます。

また、長期にわたる景気の低迷、厳しい雇用情勢が続く状況から国・地方の債務が膨らみ、国・地方を通じて、歳出削減を強力に推し進めることとされ、国の三位一体の改革により地方交付税や補助金などが削減され、地方自治体の財政運営を一層厳しいものとしています。

このため、町民・地域・行政との協働・連携により、自らの意思と責任において地域の実情にあったまちづくりを進めることが必要です。また、広域行政や行政改革に積極的に取り組み、効果的かつ効率的な行財政運営を図り、地方分権社会に対応していくことが重要となります。